

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
市谷仲之町宿舍の機器借上等	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	セコム株式会社 東京都渋谷区神宮前1-5-1	6011001035920	既存の設備を使用して必要とする役務を提供できる事業者は、契約相手方である当該事業者のみであるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	7,187,400	7,187,400	100.00%					
報道用TV情報サービス利用料	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	株式会社PTP 東京都新宿区新宿1-23-1 新宿マルネビル	3011101061357	既存の機器を使用して必要とする役務を提供できる事業者は、契約相手方である当該事業者のみであるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	6,270,000	6,270,000	100.00%					
朝日新聞他1件	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	A S A 神楽坂・茗荷谷 東京都文京区音羽1-15-12 アルス音羽1階	-	新聞は配達エリアごとに専売所が決められており、当該地域の配達専売所が当該業者であるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	1,633,200	1,633,200	100.00%					
著作物の共有利用料（電子データ）（朝日新聞）	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	株式会社朝日新聞社 東京都中央区築地5丁目3番2号	6120001059605	新聞記事の共有利用にあたっては、著作権法（昭和45年法律第48号）の規定により、各新聞社と契約しなければならないため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	3,405,600	3,405,600	100.00%					
Xバンド通信衛星中継器の初期性能確認試験	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4010001008772	本契約の履行にあたっては、Xバンド通信衛星整備事業に係る専門的な技術が必要であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	393,800,000	-					
Xバンド衛星通信における無線局免許等技術支援役務	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	株式会社エム・シー・シー 東京都港区新橋六丁目17番21号	2010001078727	本契約は競争に付した結果、予定価格の制限に達したものがいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	66,660,000	-					
情報システムに係る事業管理支援役務	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	株式会社NTTデータ 東京都江東区豊洲三丁目3番3号	9010601021385	本契約は競争に付した結果、予定価格の制限に達したものがいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	616,000,000	-					
Cバンド衛星回線等の借上	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町2-3-1	7010001064648	本契約は、硫黄島基地からD I I 拠点間において使用するCバンド衛星回線等を借上げるものであるが、硫黄島基地に履行に必要な器材等を設置しているのは契約相手方のみであるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	557,888,760	557,888,760	100.00%					

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
日米連携機能に係る技術支援役務	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	株式会社NTTデータ 東京都江東区豊洲三丁目3番3号	9010601021385	本契約は競争に付した結果、予定価格の制限に達したものがいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	156,200,000	-					
防衛省携帯の継続的整備に係る防衛省携帯管理機能等の技術支援役務	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1020001071491	本契約は競争に付した結果、予定価格の制限に達したものがいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	236,500,000	-					
情報通信システム等に関する技術支援	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	株式会社三菱総合研究所 東京都千代田区永田町2-10-3	6010001030403	本契約は競争に付した結果、予定価格の制限に達したものがいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2）	308,715,000	308,550,000	99.95%					
防衛情報通信基盤（DII）の整備（部外回線の借上）（閉域モバイル）	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	KDDI株式会社 東京都新宿区西新宿2-3-2	9011101031552	本契約は、各地域事務所等の通信インフラとして使用する通信回線を借り上げるものであるが、各地域事務所等で保有するデータ通信端末は、契約相手方が提供するものであり、これらを通信可能状態に保つには、当該会社の整備する回線を借上げる必要があるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	21,207,120	21,207,120	100.00%					
自動即時電話網（VoIP）IP中継交換装置等の保守役務	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	本契約は競争に付した結果、予定価格の制限に達したものがいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2）	109,709,600	108,900,000	99.26%					
政府専用機機内インターネット提供サービス	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	パナソニックアビオニクスコーポレーション 東京都品川区東品川2-3-12	7700150026412	政府専用機にはパナソニックアビオニクス製のアンテナを搭載しており、通信には同社独自で開発したマップファイル（航行位置によりどの通信衛星と通信するかを規定したファイル）を同社と契約した通信衛星と機体側が共有することが必要であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	109,027,848	109,027,848	100.00%					

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
中央指揮所警備保全システム定期保守	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	総合警備保障株式会社 東京都港区元赤坂1-6-6	3010401016070	本契約の履行にあたっては、履行に必要な技術情報（図面、検査要領、機器構成図）並びに既存システムとの整合性を保つための設備機器を利用できる必要があり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	116,006,000	115,500,000	99.56%					
情報漏洩防止設備定期保守	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4010001008772	防衛省中央指揮所全体の電磁波シールドの設計、製作及び施工は、三菱電機株式会社の責任施工で実施しており、本契約の履行にあたっては性能維持のため当該業者の仕様で製作し、検査合格した専用部品を使用し補修する必要があるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	24,493,700	-					
気送管設備定期保守及び交換	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	株式会社日本シューター 東京都千代田区神田駿河台2-9	5130001024831	当該設備の構造及び制御に関する構成は株式会社日本シューターが独自に設計した構成になっており、定期保守役務を実施するための技術情報を当該会社のみが保有している状況である。よって、本役務の履行にあたっては当該会社の保有する技術情報なしでは技術支援が困難であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	8,533,800	8,360,000	97.96%					
空気浄化装置定期保守	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	住友重機械工業株式会社 東京都品川区大崎2-1-1	9010701005032	本契約は、契約履行に必要な製造図書（製造図面、検査要領等の企業所有資料）を利用できる者が住友重機械工業株式会社のみであり、当該契約にその製造図面を必要とすることから、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	48,400,000	-					

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
防衛情報通信基盤（DII）の整備（部外回線の借上）	防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町2-3-1	7010001064648	本契約は、防衛情報通信基盤（DII）の骨幹部及びアクセス部の部外回線及びデータセンターを借り上げるものであり、防衛情報通信基盤の回線として全国の各拠点間一律の帯域・品質を確保した回線を提供できる通信事業者はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社のみあるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	8,429,729,303	8,419,062,053	99.87%					
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。